

審議会等の会議結果報告

| | |
|------------|--|
| 1. 会 議 名 | 松阪市子ども・子育て会議（第33回） |
| 2. 開 催 日 時 | 令和5年12月7日（木）午後7時00分から午後8時30分 |
| 3. 開 催 場 所 | 松阪市役所 本庁5階 大会議室 |
| 4. 出席者氏名 | 委員 ◎山口昌澄、森小百合、鈴木寛子、杉山智子、鈴木エリ子、大橋信、鈴木邦夫、塩谷明美、木許千賀、加藤健二郎、辻木慎吾、竹内令子 （◎会長） 事務局 谷中靖彦、青木覚司、山岡恵、小坂純一郎、大野千賀子、加藤知孝、岡田小百合、佐藤高彰、荒木章次、森本亜由美、尼子宗成、小泉恵希、池田博紀 |
| 5. 公開及び非公開 | 公 開 |
| 6. 傍 聴 者 数 | 0人 |
| 7. 担 当 | 松阪市殿町1340番地1 健康福祉部こども局こども支援課 担当者：堀口、山岡、小坂 電 話： 0598-53-4081 F A X： 0598-26-9113 e-mail： koshien.div@city.matsusaka.mie.jp |

事項

1. 開会
2. 議事
 - ①小学校長長期休業子どもの居場所づくり事業について
 - ②「こども家庭センター」の設置について
3. その他
4. 閉会

議事録

別紙「松阪市子ども・子育て会議（第33回）議事録」のとおり

松阪市子ども・子育て会議（第33回）議事録

日 時：令和5年12月7日（木）19：00～20：30

場 所：松阪市役所 本庁5階 大会議室

出席委員：山口昌澄、森小百合、鈴木寛子、杉山智子、鈴木エリ子、大橋信、鈴木邦夫、塩谷明美、木許千賀、加藤健二郎、辻木慎吾、竹内令子

欠席委員：加藤亜由美、高島清子、濱田壽々子、鈴木道代、西村知晃

事務局：谷中靖彦、青木覚司、山岡恵、小坂純一郎、大野千賀子、加藤知孝、岡田小百合、佐藤高彰、荒木章次、森本亜由美、尼子宗成、小泉恵希、池田博紀

配布資料：

第33回松阪市子ども・子育て会議事項書

【資料1】子ども子育て支援事業計画策定方針

【資料2】【就学前】子育て支援アンケート

【資料3】【就学】子育て支援アンケート

【資料4】令和6年度小学校長期休業子どもの居場所づくり事業

[議事録]

1. 開会

- ・谷中局長挨拶
- ・山口会長挨拶

2. 議事

事務局

現行の第2期子ども子育て支援事業計画は、令和2年度から令和6年度までの5か年計画となっており、令和6年度に期間満了を迎えることになる。令和7年度を開始年度とする第3期子ども子育て支援事業計画を松阪市では、本年度、来年度の2か年で作成する。専門業者から支援を得るために公募型プロポーザル方式にて、委託業者を「ぎょうせい」に決定した。

ぎょうせい

ぎょうせいより【資料1】子ども子育て支援事業計画策定方針、【資料2】【就学前】子育て支援アンケート、【資料3】【就学】子育て支援アンケートを説明。

（質疑応答・意見交換）

会長

前回の調査と比較できる部分、あるいは時代に即して新たに追加された部分があると説明いただいた。

WEB調査である場合、特に必須項目で回答もれがあった場合は送信できないのか。

ぎょうせい

必須項目は量を見込むために国の方で設定した項目。任意項目も国で示されたもの。市独自の項目は独自項目。アンケートを答えてもらううえでの必須・任意ではない。アンケートを送付するときは必須などの表示を消して送付する。

WEB調査について必ず設問に答えないと先に進めないわけではない。人によっては該当しない設問もあるため、紙で回答するのと同様に回答なしでも先に進める。

会長

量も多く、記入漏れも致し方ないところはある。設問の分岐も作るとコストもかかるだろう。紙で回答するのと同様にWEBでも回答しやすいようにしているといえる。

委員

このアンケートでこういったことが読み取れるかは想像できないが、教えてほしい。設問17の1で保育園・幼稚園に通っているのが分かる。それぞれの保護者の意識的なところはこのアンケートから出てくるのか。

というのも、保護者が幼稚園は通わせたいけどもアクセスであるとか施設面の理由で幼稚園を選べないという調査結果がある。子どもの数が減っている中、保護者の方がどのようところで幼稚園を選んでいるか、こういったところを補えば幼稚園に通えるといったことが分析できればと思い質問した。

会長

ニーズあるいは事情が分かる項目があればと解釈したがどうか。

ぎょうせい

幼稚園への希望は設問18の2にある。理由までは記入できないので、最後のところで自由に書いていただくことになる。

会長

個別的事情はできれば調査を通じて把握できれば今後方策を考えるうえで貴重な意見となる。最後の部分で回答を得られればという説明だった。最後の部分なので幼稚園の設問から離れており難しい部分もあるが全く反映されないわけでもない。

委員

幼稚園の全体的なこと、この場面ではアンケートのことだけ述べた方がいいのか。(後で述べることとなった)

委員

5年前にこのアンケートを回答した。設問 38～42 のような内容を答えたのを覚えている。前回のアンケートをもとに、この5年間で具体的に何かしていただいたのか教えてほしい。

事務局

例えば春日保育園の超延長保育。預かり保育を令和3年度に4園から10園に拡充。ワンモアベイビー支援ということで3人目以降の保育園、幼稚園にかかる費用を免除するという事業をはじめた。アンケートの本来の目的はニーズ調査であるが、独自項目で反映できることがあれば市の施策に反映したい。

委員

アンケートは保護者の方が回答するようになっているが、子どもにも何か尋ねることはないのか。例えば、どんな居場所があったらいいのか子どもに聞くというのは難しいのか。

会長

これは就学の児童であればある程度自分で回答できるからという意味合いもあるがいかかか。

事務局

子ども子育て支援事業計画は子育て中の保護者の意見等からサービス量を見込むものであり、子どもの意見を聞くのは子ども子育て支援事業計画とは別の、国が策定中のこども計画に子どもの意見を反映させるところがある。今回の子ども子育て支援事業計画は保護者の方に調査を行うものである。

委員

とういことは子どもの意見をどこかで聞いていただけるとのことだろうか。

事務局

今回の子ども子育て支援事業計画では保護者の意見を反映させたニーズ調査である。この計画については保護者の方に回答いただく。

会長

そこは理解するところだが、子どもの声というのは別の調査で計画されているのか。

事務局

こども計画は国が策定している。それをもとに努力義務であるが県・市町について策定していく。この計画以外には、市長が学校訪問などしておりそこで聞く機会があるが、こども計画を今の時点で策定については検討中である。

委員

子どもの声も聞くというのも必要かと思う。

会長

今回は子育てをしている親への調査、過去との比較分析も出てくるだろうが、この計画では親への調査ということでご理解いただきたい。

委員

今回は潜在ニーズという話もあったように、アンケートの目的の一つとして今ある事象に対してのことで、潜在的に保護者の方が不安に思っていることなど、このアンケートで気づくこともあるからアンケートは大事な一面を持っている。幼稚園の保護者の方と話す機会があり、ここ数年、育児疲れや育児への不安、家族の形態が現在は変わってきていることへの不安の声をたくさん聞いた。子どもの居場所づくり、親の居場所づくり、具体的な居場所よりも心の居場所づくり的な部分はこの時代だからこそ求められているのかなと感じる。児童虐待も増えているといろいろな会議で聞く。保護者向けのアンケート調査なので、保護者が自分を振りかえって考えられるものになればいいなと思った。そういった面で潜在ニーズというところで項目を書き加えていただいたのはありがたい。

会長

育児不安、育児疲れに配慮して項目の追加、表現の改善がなされているという設問があり、そのあたりを真摯に受け止め施策に反映させるところは重要である。アンケート調査をもとに政策立案し具体化していく、その検証もまた必要となる。市民の満足度にどうつながっていくのかも含めてのPDCAサイクルなのかなと感じた。その足掛かりとしてアンケート調査のデータは貴重なものとなる。

委員

調査の対象者0～5歳で無作為とあるが、可能性として幼稚園の保護者が一人も入らないということもあるか。

事務局

対象者が 7000 人ほどおり 1500 人抽出するので全く入らないとは考えづらい。

会長

完全にランダム抽出か。

事務局

小学校の地区ごとには一定の割合の人数は選ばれるがそこからは無作為で抽出である。

会長

その他意見がないようなのでおおむねアンケート調査内容が認められたという形になる。最終的には子育てしやすいまちづくりにつながればという目的の達成に近づく。

冒頭の説明でもあったように前回のアンケートと共通する部分もあり、そのあたりでの比較や効果、ニーズの変化もあるので新しいアイデアの視点ももたらすと思うので、ひとりでも多くの方に調査に協力いただくことを願う。難しい課題が子ども子育てにはあるがアンケート調査の情報を生かしていけたらと考えている。

事務局

以上を受けてアンケート調査票を作成する。今後、アンケート調査票については、当会議の代表である会長および副会長に一任し、ご確認いただき承認を経て確定とし、送付作業に取り掛かりたいという方向性で考えている。

会長

アンケート調査案については事務局側から説明があった通りの取扱いで決定するということでご同意いただけるか。異議なしと認めるので事務局の方で作業を進めていただきたい。

事務局

今後、確定したアンケート調査票については、発送前に報告として、皆様にお届けしたい。

3. その他

会長

続いて、3. その他①の「小学校長期休業子どもの居場所づくり事業について」

事務局

—生涯学習課からの説明—

(【資料 4】 小学校長期休業子どもの居場所づくり事業について)

(質疑応答・意見交換)

委員

規模の小さいクラブはこの事業によって利用者が減り存続が厳しくなると聞いたが良い事業なので配慮いただきながら実施して行ってほしい。

事務局

この居場所づくり事業は放課後児童クラブと連携をとり補完しあうものである。通年のクラブでは利用者の定員がいっぱいで利用できない子どもがいるのでその受け皿としてこの事業を始めた経緯がある。11月14日に各クラブの運営者に集まっていただき説明会を実施した。利用者の少ないクラブもある。人数が減ると補助金が減るという弊害もある。利用者が多いクラブとは補完ができるが、少ないクラブとはライバルになってしまう。基本は保護者の判断で利用を決定するが、なるべく通年のクラブを利用いただくように周知していく。

会長

規模によっては厳しいという実情も含めて、補完的に子どもの充実した居場所づくりの取り組みにしたいという説明だったと思う。

事務局

その他②の「こども家庭センターの設置について」を事務局より説明

(質疑応答・意見交換)

委員

この子ども・子育て会議は次回はいつ予定しているのか。

事務局

今年度はない。

委員

幼稚園について私が考えていることを少し述べたい。4月に子ども家庭庁が発足、6月に子ども基本法、こども未来戦略方針が閣議決定された。国の方で幼児教育や子どもを取り巻く環境が大きく変わってきている。子どもの数の減少、親御さんが働くニーズが高まる社会になっている。幼稚園を志望される方が減っているのはたくさんの背景があってそれは仕方ないと考えている。出生数も80万人を割ったので今までの数の幼稚園が存続していくのは難しいと思っている。一方で幼稚園に入れたいと思われる方はゼロではないことははっきりと調査で出ている。受け皿としては幼稚園はゼロにはできない。松阪の幼稚園はこども園以外では12園。受け皿になる幼稚園はゼロにはしてはいけないと思っているので、充実していく意味では将来数が減っていく中で、残っていく園は、親のニーズにもある預かり保育実施す

る。保育園との兼ね合いもあるので難しいかもしれない。私立の幼稚園は減っていかないというのは生き残っていくためにいろんなアイデア・工夫、親のニーズを取り入れて先手を打っている。ある私立の幼稚園では預かり保育は親の就労の有無を関係なく、有料にはなるが受け入れている。何が言いたいかというと公立の幼稚園を残していくうえで一つの幼稚園が子どもの数がある程度いて、集団生活が充実した中で、保護者の方も入れたくなるような幼稚園を作っていく。そのために親御さんの意識や考えを広く吸い上げた調査を引き続きお願いしたい。自分たちがいつまでも幼稚園を残したいという理由でいろいろ発言するのではなく、子どもや保護者ことを第一にいろいろなことを考えていければと思う。

会長

広く親御さんだけでなく子どものニーズをいかに丁寧に包括的に捉え共有しなければならことを聞かせていただいた。

事務局

今後の子ども・子育て会議について

アンケート調査票を送付し1月中に回収。その後分析作業を経て、報告書の作成・印刷となる予定。次回の会議は次年度の5月頃になる予定である。

4. 閉会

会長

会長より終わりの挨拶。